

2016.9

中間ディスクロージャー誌

HOKKOKU BANK
DISCLOSURE
2016.9



ごあいさつ

皆さまには、平素より北國銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の平成28年9月期における業績や最近の当行の取組みを掲載しました「中間ディスクロージャー誌2016.9」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当行では、お取引先に対し、預金や貸出金などの従来のサービスのほか、本部にコンサルティングの専門チームを設置し、リースやカード業務、ICT導入・フィンテックを活用した事業効率化などの高付加価値サービスの提供を行っております。その中で、昨年シンガポールに地方銀行の中では先駆けとなる海外支店を設置し、地元企業の海外展開や販路拡大を支援する商談会を地元自治体と連携し共催するなど、地域一体となり海外進出のサポートをいたしております。また、地域社会においては、当行のカード加盟店数やVISAデビットカード利用件数はともに順調に増加しており、キャッシュレス環境の整備を着々と進めております。われわれは国内外においてコンサルティング機能を充実させ、皆さまの課題解決に積極的に取り組んでまいります。

当地域においては、北陸新幹線の金沢開業から間もなく2年を迎えますが、交流人口の増加に伴う消費需要の増大だけでなく、ホテルやマンション、商業施設など建設投資が進み、当地域の賑わいは途切れることなく続いております。われわれ役職員は、この賑わいを持続していくよう地域の皆さまとともに考え行動し、健全な業務運営を保ちながら地域社会の発展に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月



取締役頭取

安宅 建樹

C O N T E N T S

事業の概況	2
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
主要な経営指標等の推移	8

資料編

連結情報

● 中間連結財務諸表	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
● 連結リスク管理債権	19
● セグメント情報等	19

単体情報

● 中間財務諸表	21
中間貸借対照表	21
中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
● 損益の状況	27
● 有価証券関係	29
● 金銭の信託関係	30
● デリバティブ取引関係	31
● オフ・バランス取引情報	33
● 経営効率	34
● 預金	35
● 貸出金	36
● 有価証券	39
● 内国為替	40
● 国際業務	41
● 株式・株主項目	41

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

I 自己資本の構成に関する開示事項	42
連結	42
単体	45
II 定性的な開示事項	48
III 定量的な開示事項	55
連結	55
単体	63
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	71
V 自己資本の充実の状況等 用語解説	72

流動性規制 第3の柱に基づく開示事項（流動性に係る経営の健全性の状況）

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	73
II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	74

- 「北國銀行中間ディスクロージャー誌2016.9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の「0」は計数が単位未満であることを、「-」は該当する計数が無いことを表示しております。

北國銀行のホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp>

事業の概況

経営環境

当地の経済動向をみますと、緩やかではありますが、回復基調が続きました。個人消費は、自動車販売が持ち直し消費行動は上向きに推移いたしました。公共工事は、北陸新幹線敦賀延伸工事の状況を反映して増加しております。生産活動は、一般機械が低迷しておりますが、化学工業が順調に推移し全体として底堅く推移しました。観光は、主要温泉地や観光地の入り込み客数は未だに高水準を維持しております。

今後の見通しは、生産活動で、製造業では先行きを慎重にみる業種もありますが、円安基調に輸出関連企業を中心に回復が期待され、雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費者マインドが改善し、非製造業でも緩やかに回復していくことが期待されます。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

經常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少に加え、国債等債券売却益および株式等売却益の減少により、前年同期比55億83百万円減少し353億70百万円となりました。

經常費用は、不良債権処理費用、国債等債券売却損が減少し、前年同期比113億42百万円減少の230億70百万円となりました。

この結果、經常利益は前年同期比57億58百万円増加し、122億99百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比46億88百万円増加し85億87百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金ともに順調に推移し、前年同期比351億円増加の3兆1,571億円となりました。貸出金については北陸地区を中心とした中小企業等向け貸出や消費者ローンは増加しましたが、都市部のシンジケートローンを中心とした大企業向け貸出が減少し、前年同期比165億円減少の2兆2,893億円、有価証券は前年度比末21億円増加の1兆614億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、有価証券利息配当金、貸出金利息や役員取引等利益が減少し、前年同期比23

億13百万円減少の217億84百万円となりました。

経費は、ほぼ前年同期並みの水準を維持し、前年同期比54百万円増加の142億10百万円となりました。

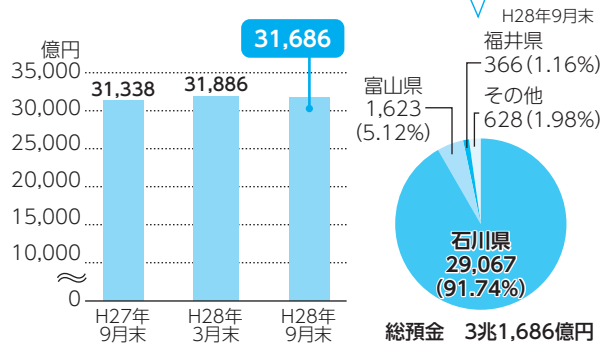
以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前年同期比23億67百万円減少の75億73百万円となりました。

經常利益は貸倒引当金の戻入により、前年同期比50億62百万円増加の113億60百万円となりました。また、中間純利益は、經常利益が増加したことから、前年同期比40億90百万円増加の82億17百万円となりました。

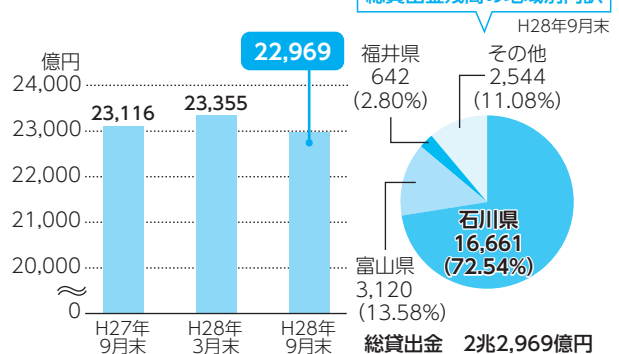
預金・貸出金の状況

預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金ともに順調に推移し、前年同期比348億円増加の3兆1,686億円となりました。貸出金については、北陸地区を中心とした中小企業等向け貸出や消費者ローンは増加しましたが、都市部のシンジケートローンを中心とした大企業向け貸出が減少し、前年同期比147億円減少の2兆2,969億円となりました。

預金の状況



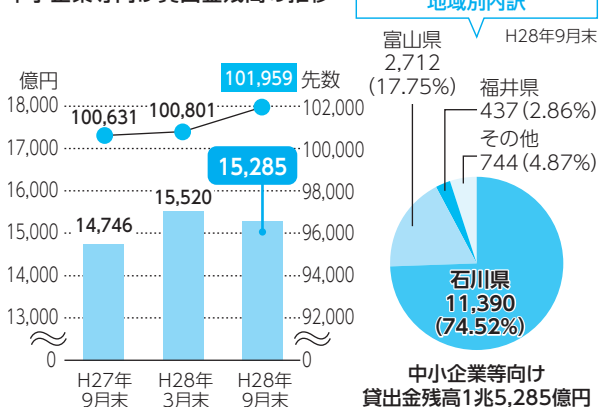
貸出金の状況



中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、1兆5,285億円となり、貸出先数は101,959先となりました。そのうち、北陸三県の中小企業等が占める割合は95.13%と、引き続き高い水準となっております。

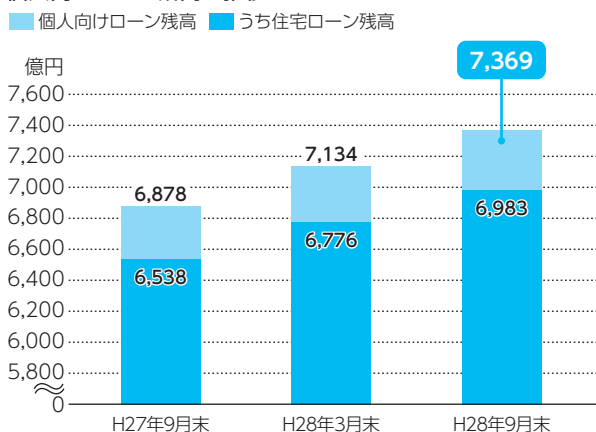
中小企業等向け貸出金残高の推移



個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に順調に推移し、前年同期比で491億円増加の7,369億円となりました。

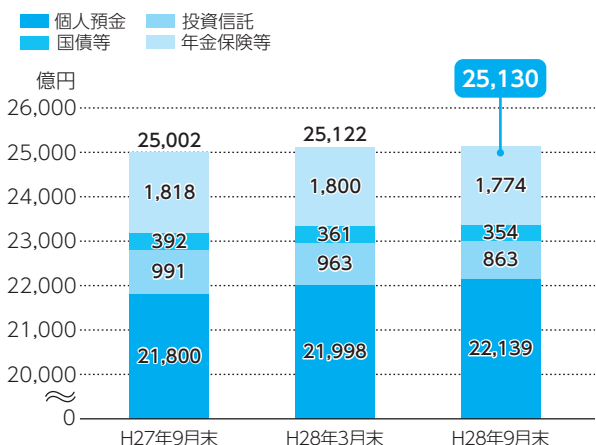
個人向けローン残高の推移



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は前年同期比128億円増加し、2兆5,130億円となりました。お客さまの資産運用ニーズに対して、中長期での資産形成をおすすめすることによって、お客さまの裾野の拡大を図っております。

個人預り資産残高の推移

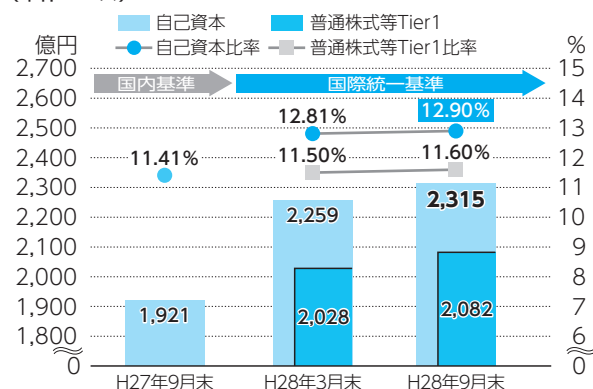


自己資本の状況（国際統一基準）

当行は、平成28年3月期より、国際統一基準が適用されています。

自己資本比率は、単体で12.90%と、バーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

自己資本・自己資本比率の推移（単体ベース）



配当について

当行では、安定的にお支払する安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目標としております。

中間配当につきましては、平成28年10月21日の業績予想の修正を踏まえ、当初の配当予想1株当たり4円から、1株当たり4.5円（うち安定配当3円）とさせていただきます。

※当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成28年11月4日

課題と取組み

わが国経済は企業収益や消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつあります。また、北陸新幹線開業の効果は開業から間もなく2年を迎える今もなお持続しておりますが、当行を取り巻く環境は、中長期的に捉えた場合、人口減少や高齢化は確実に進展してきており、同業他社や異業種企業との競争の激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況において、当行は平成27年4月より中期経営計画「NEXT QCS'S(Qシーズ)」をスタートさせ、これまで我々が取り組んできた各種施策に対して、PDCAを回し、発展させていくことで、地域全体の生産性向上に努めております。

当行では、次世代に向け、新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に捉え、地域の課題解決に積極的に取り組んでおります。今後とも、この施策実現のために、行員一人一人そして組織全体として地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

地域密着型金融の基本方針

当行の企業理念実現のため、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。中期経営計画にも掲げている「顧客接点の強化」を地域密着型金融の実践の原点として捉え、地方創生のために「真のコンサルティング営業」の発揮を軸に据え、下記の3本柱に基づいた取組みを行ってまいります。

(1) 本業支援

当行と地域のお客さま、さらには地域社会とが共存共栄していくために、お客さまの真のニーズとしての本業支援に積極的に取組んでまいります。

(2) 全行運動

全役員全職員が地域密着型金融の実践に対し、積極的に取組んでまいります。

(3) 継続運動

地域の活性化のために、短期的な取組みでなく中長期的な継続した取組みとして地域密着型金融を位置付けます。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

～顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮～

当行は、地域金融機関として円滑な資金供給と多様で良質な金融サービスの提供を通じて地域経済の活性化に貢献すべく取り組んでおり、中小企業の経営支援に関する取組みについても、その中の重要な施策と位置づけ、お客さまのニーズに沿って、コンサルティング機能を発揮していくよう努めております。

<方針>

- お客さまとの接点を強化し、お客さまの経営目標達成や課題解決のために協働して取り組みます。
- 事業性を的確に評価することで、ライフステージに応じた支援を行います。
- 地域産業の競争力強化と生産性向上に取り組んでいきます。
- プロフェッショナル人材の育成に努めます。
- 産学官との連携を強化し、地域経済活性化のためのコーディネーターとしての役割を果たしていきます。
- 地元企業の活性化に寄与すべく、地域情報プラットフォームを構築します。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

【日常的な関係強化の姿勢】

課題解決型営業（コンサルティング営業）の展開



お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。当行では、営業店が抽出した経営課題について本部・営業店で共有できる仕組みを構築し、各種コンサルティングチームによる提案を実施いたしました。

(平成28年度上期実績)

本業支援先数	673先
ソリューション提案先数	1,041先
コンサルティング契約(セミナー・研修含む)	49件

※対象・・・法人（個人事業主）と信先、各種支援先

※本業支援先・・・企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援の提案先

※ソリューション提案先・・・本業支援、財務支援、経営計画策定支援等の提案先

【創業・新事業に向けた取組み】

■創業支援コンサルティング

平成27年8月より、営業統括部内に「創業サポートチーム」を新設しました。起業する経営者を準備段階から軌道に乗るまで総合支援を行い、創業融資専用商品として柔軟な返済条件とする「創業当座貸越」の取り扱いも開始しました。

「創業者とともにチャレンジする」体制を確立し、地域経済の活性化に向け、未来の成長産業の発掘を目指しております。

(平成28年度上期実績)

	支援① 創業計画策定支援先	支援② 創業融資実施先（プロパー）
創業支援先数	143先	61先

※前年同期比：支援① 103先増加

支援② 55先増加

※創業支援先・・・「創業サポートチーム」による支援先

セミナー開催実績

平成28年8月	創業セミナー	参加者：105名
---------	--------	----------

■医療・介護コンサルティング

医療・介護分野の課題解決に対応するため、医療・介護チームを本部に設置し、専担者として4名配置しております。営業店と連携したソリューション提案型アプローチや医療関連業者や地元税理士より開業案件の相談を受け、資金調達計画組成の構築に取り組んでおります。

(平成28年度上期実績)

医療・介護等関連業者への訪問先数	95先
医療・介護にかかる融資実績	15件/2,146百万円

セミナー開催実績

平成28年5月	薬局向けセミナー (調剤報酬改定)	参加者：約100名
---------	----------------------	-----------

■「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」の活用促進

平成20年5月に創設された同ファンド（ファンド規模：300億円のうち当行80億円拠出）では、地域資源を活用した新たなビジネスの創出、農商工・医商工が連携した取組み支援を行ってまいりました。

中小企業支援ネットワーク強化事業の専門家派遣や産学官連携により、事業計画書策定やファンドの申請手続きを支援いたしました。

（平成28年度実績）

採択件数	90件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	59件

※前年比：採択件数 増減なし
当行取引先 8件減少

事前相談会の開催

平成28年5月	お客さま向けセミナー（金沢）	参加者：43名
平成28年5月	お客さま向けセミナー（加賀）	参加者：30名
平成28年5月	お客さま向けセミナー（能登）	参加者：9名

■「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用促進と各種補助金支援業務への取組み

「いしかわ次世代産業創造ファンド（ファンド規模：300億円のうち当行120億円拠出）」と「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」を中心とした中小企業向けの補助金等の活用により、取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。

「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用推進

（平成28年度実績）

採択件数	25件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	23件

※前年比：採択件数 6件減少
当行取引先 6件減少

「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の活用推進

（平成28年度実績）

採択件数	23件
------	-----

■第10期北國エグゼクティブカレッジを開催

北國銀行『エグゼクティブカレッジ』は、自社の経営を革新し、成長発展させる経営者を育成することを目的として、地元企業の若手経営者や後継者を対象に平成19年より実施しており、今回で10期目を迎えました。

開催期間	受講生	講義
平成28年6月～平成29年3月	13名	全12回 (うち企業視察3回)

【成長企業に対する取組み】

■顧客向けITツールの展開

個人事業主・中小企業へ生産性向上を支援するためのITツール導入を中心としたコンサルティングを実施いたしました。業種・規模を問わず支援を実施し、具体的な効果としては業務効率化のほか、紙出力枚数の削減や社員の業務改革意識の醸成にもつながっております。

取組み内容

- ・フィンテック企業であるfreee株式会社と業務提携し、同社のクラウド会計ソフトfreeeを活用した経理事務効率化を支援。
- ・グループウェア「POWEREGG」の活用を中心とした業務効率化を支援。

■ビジネス商談会

地元取引先へ商談機会を提供し、地域経済活性化の一助として、販路拡大支援の取組みを行っております。

平成28年7月	東急ハンズとの個別商談会	参加企業：43社 成約：26社
平成28年9月	日本航空との個別商談会*	参加企業：20社 成約：20社

※「JALたべまっし!たべとっけ!たべられ!キャンペーン」の個別商談会

【海外進出支援】

■海外進出支援の取組み

平成28年3月、国内の地方銀行の中で、他行に先駆けてシンガポール支店を開設いたしました。同支店をはじめとして5か国（シンガポール・中国・タイ・ベトナム・アメリカ）に10名の行員が勤務しており、お取引先の現地法人へタイムリーな情報提供をしております。日本国内においては本部アジアデスクに専任行員を配置し、お取引先へ海外展開における情報提供や提案を実施しております。

（平成28年度上期実績）

本部専任者による訪問先数	180先
--------------	------

商談会開催実績

平成28年7月	シンガポールビジネス商談会 (石川県共催)*1	参加企業：26社 商談数：234件*2
---------	----------------------------	------------------------

*1 平成28年8月に石川県と包括協定を締結いたしました。海外分野（販路拡大）についても協力し、石川県内のお取引先の海外展開を支援してまいります。

*2 来場バイヤー数 132社/178名

【外部専門家・外部機関等との連携】

■かが能登かなざわ中小企業支援プラットフォームの活用

当行が代表機関を務める、石川県中小企業団体中央会と県内全7商工会議所から構成されるプラットフォームを活用し、専門家派遣などにより中小企業者等を支援しております。

(平成28年度上期実績)

専門家派遣による支援	企業数：4社 派遣回数：24回
------------	--------------------

■経営相談所の有効活用

北國銀行経営相談所（金沢市片町に設置）では弁護士・税理士によるお取引先の法務・税務相談に対応いたしました。

(平成28年度上期実績)

法務・税務ほか相談件数	121件
-------------	------

【事業承継・M&Aに受けた取組み】

■事業承継コンサルティング

本格的な世代交代期の到来により、後継者問題・自社株問題をはじめとする事業承継対策の重要性が増す中、本部専担者4名を配置し、営業店行員とともに支援を実施しました。支援内容としては複数の事業承継スキーム・計画作成をサポートし、実行支援が必要なお取引先へは税理士・司法書士と協業し、金融支援を含め総合的なサポートを実施いたします。

(平成28年度上期実績)

事業承継支援先数	249先
----------	------

※前年同期比：59先増加

※事業承継支援先・・・自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介先、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先

事業承継にかかる融資実績	9件/2,336百万円
--------------	-------------

■M&Aコンサルティング

後継者不在企業が有する「第三者への承継」ニーズの高まりや中小企業の「新事業参入」「他地区への進出」「隣接業種への展開」などの課題を解決するため、本部専担者3名を配置し、営業店行員との帯同訪問やお客さま向けセミナーを開催し、M&Aの認知度向上とニーズ喚起に努めました。

(平成28年度上期実績)

M&A支援先数	58先
---------	-----

※前年同期比：7先減少

※譲渡・譲受で相談・アドバイスを行った先を含む

M&Aにかかる融資実績	2件/1,000百万円
-------------	-------------

セミナー開催実績

平成28年7月	事業承継・M&Aセミナー	参加者：約120名
---------	--------------	-----------

【経営改善・事業再生に向けた取組み】

■本部・営業店の機能を融合させたハイブリッドセクションによる支援体制

(平成28年度上期)

本部(専門)行員が直接担当している経営改善先	747先
------------------------	------

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、又は再生のための支援を適切に行うための態勢を整備しております。

営業店においては、中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、財務内容の改善のみならず、経営全般に関して支援、助言ができる役職員の能力向上に努め、お客さまのニーズに応えることができる体制を強化しております。また、継続的に、中小企業のお客さまの経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、経営改善計画の見直しを助言・支援する等、コンサルティング機能の発揮と、企業の技術力・販売力・成長性等、事業そのものの採算性・将来性または事業分野の将来見通しを重視し、きめ細かな対応をいたしております。

本部においては、中小企業のお客さまの事業についての改善、又は再生のための支援や、企業の成長性等について客観的・合理的な評価を行うほか、営業店行員に対して、事業再生に関する研修・教育等を行っております。中小企業再生支援協議会等、経営改善、事業再生に関わる外部機関との必要な連携を行い、認定支援機関として経営改善計画策定支援事業の周知を図っております。また、経営支援を担当する融資部経営支援課では現在総勢29名の行員が営業店へのアドバイスやお客さまの経営支援に取り組んでおります。さらに、コンサルティング会社や中小企業診断士、会計士、税理士等の外部専門家との連携により地域のお客さまの経営課題解決支援や、ビジネスマッチングの企画・運営を行う等、お客さまの事業のサポートも行っております。

■中小企業再生支援協議会および外部専門家（監査法人、弁護士、外部コンサルタント等）の活用

(平成28年度上期実績)

中小企業再生支援協議会の活用

利用先数（経営改善計画策定先数）	4先	5,131百万円
------------------	----	----------

※前年同期比（利用先数）：6先減少

※金額は支援決定時の債権残高

認定支援機関の活用

利用先数（経営改善計画策定先数）	4先	5,131百万円
------------------	----	----------

※金額は支援決定時の債権残高

認定支援機関の活用

経営改善計画策定先	6先	728百万円
-----------	----	--------

※金額は支援決定時の債権残高

経営改善取組みによるランクアップ状況

経営改善支援取組み先	1,683先
うちランクアップ先	45先

※上記先数には正常先を含んでおりません。

経営改善支援取組み率	ランクアップ率
34.8%	2.6%

※経営改善支援取組み率の対象となる債務者数（正常先を除く）は4,825先

【事例紹介】老舗企業の再建

経緯

A社はブランドが確立された食品メーカーであるが、主力商品の市場縮小に加え、内部管理体制の甘さから慢性的に経営不振の状況にあった。

当行の取組み

経営者や社員と対話を重ねて事業性を検証した結果、再生可能と判断。中小企業再生支援協議会と連携して経営計画の策定や商品別採算管理制度の導入を行い、内部管理体制の再構築を行った。また全社の目標を売上ではなく利益ベースに一本化し、社員の意識向上を図ると同時に、コミュニケーションの活性化策として部門横断の会議を創設、業績や他部門の取組みを社員間で共有した。

成果

損益は数期ぶりの黒字へV字回復し、ブランドと従業員（40名程度）の雇用が守られた。

■「いしかわ里山振興ファンド」への参画

「いしかわ里山振興ファンド（ファンド規模：120億円）」は里山里海の資源を活用した生業の創出、里山里海地域の振興などを目的とした石川県と地元金融機関で創設したファンドで、当行も参画しております。当行では補助金を含めた公的支援制度活用担当者を配置しており、当地の天然資源や観光資源を取り扱うお取引先を中心に補助金概要・申請ポイントなどのアドバイスによる支援を実施しました。

（平成28年度実績）

採択件数	35件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	27件

※前年比：採択件数 16件増加
当行取引先 25件増加

■（財）北國銀行産業振興財団による助成

平成28年12月に、15企業に総額1,500万円を助成しました。これにより、過去34回にわたり、累計417件5億3,400万円の助成を行いました。

📊 地域の活性化に関する取組み状況 ～地域の面的再生への積極的な参画～

<方針>

- 長期的な視点に立って、地域経済の活性化につながる取組みを地道に行っていきます。
- 産学官連携を通じて、積極的に地域活性化事業への参画・支援を行っていきます。
- 幅広い世代に対して金融経済教育のさらなる充実を図るとともに、企業見学や職場体験も積極的に受け入れています。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

連結ベース

決算年月	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	
	中間期	中間期	中間期	平成26年度	平成27年度	
	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月	
連結経常収益	35,491	40,954	35,370	74,109	74,686	百万円
連結経常利益	12,674	6,541	12,299	18,941	17,601	百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	5,227	3,899	8,587	—	—	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,989	9,569	百万円
連結中間包括利益	14,600	△13,355	6,717	—	—	百万円
連結包括利益	—	—	—	30,881	△8,787	百万円
連結純資産額	236,143	233,181	239,878	247,730	235,020	百万円
連結総資産額	3,792,629	4,210,706	4,035,008	4,179,790	3,904,020	百万円
1株当たり純資産額	722.03	734.43	774.40	782.94	752.40	円
1株当たり中間純利益金額	16.63	12.81	28.68	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	25.54	31.45	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16.59	12.78	28.60	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	25.48	31.36	円
自己資本比率	5.98	5.30	5.74	5.69	5.76	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,856	82,927	92,140	637,701	△218,579	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,450	135,573	△20,129	△247,118	143,804	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△1,208	△1,891	△5,791	△3,945	百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	223,761	761,521	535,596	544,230	465,496	百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,904 [539]	1,867 [521]	1,866 [493]	1,846 [531]	1,837 [511]	人

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、18ページ「中間連結財務諸表」の（1株当たり情報）に記載しております。
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体ベース

回次 決算年月	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期	
	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月	
経常収益	29,980	35,681	29,928	63,162	64,125	百万円
経常利益	11,772	6,298	11,360	17,155	16,638	百万円
中間純利益	4,999	4,127	8,217	—	—	百万円
当期純利益	—	—	—	7,459	9,629	百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673	百万円
発行済株式総数	314,601	314,601	299,901	314,601	299,901	千株
純資産額	225,113	221,530	230,370	236,178	226,113	百万円
総資産額	3,772,542	4,189,039	4,017,478	4,160,559	3,885,746	百万円
預金残高	3,025,088	3,002,096	3,064,637	3,084,829	3,091,438	百万円
貸出金残高	2,361,130	2,311,603	2,296,929	2,363,132	2,335,593	百万円
有価証券残高	1,081,088	1,057,353	1,060,352	1,188,257	1,016,633	百万円
1株当たり中間純利益金額	15.91	13.56	27.44	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	23.85	31.65	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15.87	13.52	27.36	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	23.79	31.56	円
1株当たり配当額	3.00	4.00	4.50	7.00	8.00	円
自己資本比率	5.96	5.28	5.72	5.67	5.81	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,840 [533]	1,811 [515]	1,815 [487]	1,787 [525]	1,781 [505]	人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

<資料編>

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)
現金預け金		761,826	538,855
コールローン及び買入手形		—	50,000
買入金銭債権		3,741	3,675
商品有価証券		516	145
金銭の信託		15,111	13,105
有価証券 ※1,2,8,12		1,059,304	1,061,428
貸出金 ※3,4,5,6,7		2,305,824	2,289,388
外国為替 ※7		5,526	11,035
リース債権及びリース投資資産		21,725	23,067
その他資産 ※8		14,201	21,416
有形固定資産 ※10,11		37,788	36,437
無形固定資産		8,886	8,548
繰延税金資産		1,467	222
支払承諾見返		17,350	16,745
貸倒引当金		△42,564	△39,064
資産の部合計		4,210,706	4,035,008

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)
預金 ※8		2,997,678	3,060,409
譲渡性預金		124,331	96,722
コールマネー及び売渡手形		397,099	169,763
債券貸借取引受入担保金 ※8		356,846	359,219
借入金		7,560	6,107
外国為替		35	6
その他負債		59,046	65,057
賞与引当金		818	827
退職給付に係る負債		12,998	16,604
役員退職慰労引当金		51	51
睡眠預金払戻損失引当金		253	249
利息返還損失引当金		106	74
ポイント引当金		285	238
繰延税金負債		826	939
再評価に係る繰延税金負債 ※10		2,235	2,113
支払承諾		17,350	16,745
負債の部合計		3,977,524	3,795,130

純資産の部

資本金		26,673	26,673
資本剰余金		11,289	12,745
利益剰余金		151,238	157,892
自己株式		△3,911	△189
株主資本合計		185,290	197,122
その他有価証券評価差額金		38,022	36,694
繰延ヘッジ損益		△338	△143
土地再評価差額金 ※10		3,169	3,260
退職給付に係る調整累計額		△2,663	△5,103
その他の包括利益累計額合計		38,190	34,706
新株予約権		251	295
非支配株主持分		9,448	7,753
純資産の部合計		233,181	239,878
負債及び純資産の部合計		4,210,706	4,035,008

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益		40,954	35,370
資金運用収益		22,238	20,002
(うち貸出金利息)		14,803	14,319
(うち有価証券利息配当金)		7,208	5,468
役務取引等収益		4,825	4,664
その他業務収益		9,594	8,502
その他経常収益 ※1		4,295	2,201
経常費用		34,412	23,070
資金調達費用		934	891
(うち預金利息)		361	363
役務取引等費用		1,416	1,444
その他業務費用		8,290	4,853
営業経費 ※2		15,072	15,498
その他経常費用 ※3		8,698	382
経常利益		6,541	12,299
特別利益		0	0
固定資産処分益		0	0
特別損失		292	43
固定資産処分損		56	5
減損損失 ※4		236	38
税金等調整前中間純利益		6,248	12,256
法人税、住民税及び事業税		4,417	2,853
法人税等調整額		△2,352	579
法人税等合計		2,064	3,433
中間純利益		4,183	8,823
非支配株主に帰属する中間純利益		283	235
親会社株主に帰属する中間純利益		3,899	8,587

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益		4,183	8,823
その他の包括利益		△17,538	△2,105
その他有価証券評価差額金		△17,841	△2,662
繰延ヘッジ損益		50	37
退職給付に係る調整額		251	519
中間包括利益		△13,355	6,717
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△13,517	6,402
非支配株主に係る中間包括利益		162	314

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益			3,899		3,899
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		-
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		22	17
土地再評価差額金の取崩			△290		△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,387	19	2,407
当中間期末残高	26,673	11,289	151,238	△3,911	185,290

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益								3,899
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,719	50	290	251	△17,126	19	151	△16,955
当中間期変動額合計	△17,719	50	290	251	△17,126	19	151	△14,548
当中間期末残高	38,022	△338	3,169	△2,663	38,190	251	9,448	233,181

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,197		△1,197
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,587		8,587
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	1,379	7,390	△1	8,768
当中間期末残高	26,673	12,745	157,892	△189	197,122

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,197
親会社株主に帰属する 中間純利益								8,587
自己株式の取得								△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,742	37		519	△2,184	33	△1,759	△3,910
当中間期変動額合計	△2,742	37	－	519	△2,184	33	△1,759	4,857
当中間期末残高	36,694	△143	3,260	△5,103	34,706	295	7,753	239,878

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		6,248	12,256
減価償却費		1,848	1,890
減損損失		236	38
貸倒引当金の増減 (△)		7,969	△1,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)		17	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△481	△454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		0	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△4	△15
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△19	△21
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		3	△55
資金運用収益		△22,238	△20,002
資金調達費用		934	891
有価証券関係損益 (△)		△3,816	△3,504
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△85	1,919
為替差損益 (△は益)		△5,102	17,240
固定資産処分損益 (△は益)		16	△43
貸出金の純増 (△) 減		49,537	38,893
預金の純増減 (△)		△20,305	△18,984
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		372	△1,404
コールローン等の純増 (△) 減		△33	△49,892
コールマネー等の純増減 (△)		72,469	101,089
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△17,180	21,647
商品有価証券の純増 (△) 減		317	12
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△1,973	8
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△83	△15
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△52	△1,502
資金運用による収入		15,038	14,620
資金調達による支出		△960	△867
その他		1,036	△16,352
小計		83,706	96,206
法人税等の還付額		20	-
法人税等の支払額		△800	△4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,927	92,140
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△584,887	△683,671
有価証券の売却による収入		654,622	578,283
有価証券の償還による収入		58,755	79,284
投資活動としての資金運用による収入		8,588	6,889
有形固定資産の取得による支出		△835	△507
無形固定資産の取得による支出		△760	△620
有形固定資産の売却による収入		90	211
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,573	△20,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,212	△1,195
非支配株主への配当金の支払額		△10	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	△683
自己株式の取得による支出		△2	△1
自己株式の売却による収入		17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,208	△1,891
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		217,290	70,099
現金及び現金同等物の期首残高		544,230	465,496
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		761,521	535,596

注記事項（平成28年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 5社
 - ・北国総合リース株式会社
 - ・株式会社北国クレジットサービス
 - ・北国保証サービス株式会社
 - ・北国マネジメント株式会社
 - ・北国債権回収株式会社
 - 非連結子会社 2社
 - ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社
 - ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

- 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当ありません。
- 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当ありません。

5 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は35,496百万円であります。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、北国ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北国ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの将来により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における使用見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を簡便法を適用しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- リース取引の処理方法
貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は0百万円増加しております。
- 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

消費税等の会計処理
当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

連結子会社の消費税等の会計処理についても税抜方式によっております。

税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の出資金の総額
出資金 395百万円
- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
53,895百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,758百万円
延滞債権額 63,224百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 493百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 953百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 68,430百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,531百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 412,150百万円
その他資産 743百万円
計 412,893百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,479百万円
債券貸借取引受入担保金 359,219百万円
計 364,699百万円
上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 25,223百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 85百万円
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 438,471百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 430,781百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 32,344百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,582百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 500百万円
株式等売却益 555百万円
貸倒引当金戻入益 614百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 5,903百万円
減価償却費 1,790百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 193百万円
- ※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

				(単位:百万円)
地域	主な用途	種類	減損損失額	
石川県内	営業用店舗	2カ所	建物	38
合計				38

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。

正味売却価額による場合は主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

また、使用価値による場合、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	299,901	—	—	299,901	
合計	299,901	—	—	299,901	
自己株式					
普通株式	533	3	—	536 (注)	
合計	533	3	—	536	

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取請求3千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新 株予約権	—	—	—	295	
合計		—	—	—	295	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,197	4.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,347	利益剰余金	4.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	538,855百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△3,259百万円
現金及び現金同等物	535,596百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	79
1年超	132
合計	212

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	21,256
見積残存価額部分	2,538
受取利息相当額	△2,200
合計	21,594

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	494	6,836
1年超2年以内	417	5,225
2年超3年以内	252	3,828
3年超4年以内	116	2,640
4年超5年以内	74	1,511
5年超	152	1,214
合計	1,507	21,256

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	112
1年超	354
合計	467

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	538,855	538,855	—
(2) コールローン及び買入手形	50,000	50,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	1,057,838	1,057,838	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,289,388 △35,487		
	2,253,900	2,278,879	24,978
資産計	3,900,594	3,925,573	24,978
(1) 預金	3,060,409	3,060,420	10
(2) 譲渡性預金	96,722	96,722	0
(3) コールマネー及び売渡手形	169,763	169,763	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	359,219	359,219	—
負債計	3,686,115	3,686,126	11
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	251	251	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,155	9,155	—
デリバティブ取引計	9,406	9,406	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形 及び (4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	3,195
②組合出資金	395
合計	3,590

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,712	58,902	46,810
	債券	575,639	564,014	11,625
	国債	248,985	242,894	6,091
	地方債	126,459	123,776	2,683
	短期社債	—	—	—
	社債	200,194	197,343	2,850
	その他	159,898	156,641	3,257
	小計	841,251	779,557	61,693
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,271	26,476	△4,204
	債券	62,082	62,743	△660
	国債	41,059	41,642	△582
	地方債	2,182	2,184	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	18,840	18,916	△75
	その他	132,232	136,790	△4,557
	小計	216,587	226,009	△9,422
合計		1,057,838	1,005,567	52,270

2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、18百万円（うち、株式18百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	52,270
その他有価証券	52,270
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	14,790
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	37,480
(△) 非支配株主持分相当額	785
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	36,694

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 33百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）10名、当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 196,800株
付与日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年8月2日から平成53年8月1日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	311円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	774円40銭
-----------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	239,878百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,048百万円
（うち新株予約権）	295百万円
（うち非支配株主持分）	7,753百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	231,829百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	299,364千株

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	28.68円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,587百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,587百万円
普通株式の期中平均株式数	299,366千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	28.60円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—
普通株式増加数	870千株
うち新株予約権	870千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

● 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
破綻先債権額	4,800	3,758
延滞債権額	69,849	63,224
3ヵ月以上延滞債権額	353	493
貸出条件緩和債権額	1,023	953
リスク管理債権額 計 (A)	76,027	68,430
貸出金合計 (B)	2,305,824	2,289,388
貸出金に占める割合 (A) / (B)	3.29%	2.98%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

● セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収管理業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(平成27年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	36,461	4,492	40,954	—	40,954
セグメント間の内部経常収益	78	15	93	△93	—
計	36,540	4,507	41,047	△93	40,954
セグメント利益 (注3)	6,396	143	6,539	1	6,541
セグメント資産	4,194,567	34,322	4,228,890	△18,183	4,210,706
その他の項目					
減価償却費	1,743	104	1,848	—	1,848
資金運用収益	22,207	110	22,317	△79	22,238
資金調達費用	911	90	1,002	△67	934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,348	207	1,555	—	1,555

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成28年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	30,670	4,700	35,370	—	35,370
セグメント間の内部経常収益	73	14	87	△87	—
計	30,743	4,714	35,458	△87	35,370
セグメント利益 (注3)	11,972	339	12,311	△11	12,299
セグメント資産	4,019,350	33,677	4,053,027	△18,018	4,035,008
その他の項目					
減価償却費	1,786	104	1,890	—	1,890
資金運用収益	19,972	104	20,076	△74	20,002
資金調達費用	873	80	954	△62	891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,117	11	1,129	—	1,129

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

(平成27年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,803	15,408	4,492	6,249	40,954

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(平成28年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,319	9,726	4,700	6,624	35,370

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(平成27年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	236	—	236

(平成28年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	38	—	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当事項はありません。

●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)
現金預け金		761,739	538,784
コールローン		—	50,000
買入金銭債権		1,441	1,456
商品有価証券		516	145
金銭の信託		15,111	13,105
有価証券 ※ 1, 2, 8, 10		1,057,353	1,060,352
貸出金 ※ 3, 4, 5, 6, 7		2,311,603	2,296,929
外国為替 ※ 7		5,526	11,035
その他資産		12,943	21,909
リース投資資産		703	2,333
その他の資産 ※ 8		12,240	19,575
有形固定資産		36,684	35,375
無形固定資産		8,938	8,597
支払承諾見返		17,350	16,745
貸倒引当金		△40,170	△36,958
資産の部合計		4,189,039	4,017,478

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)
預金 ※ 8		3,002,096	3,064,637
譲渡性預金		131,731	103,972
コールマネー		397,099	169,763
債券貸借取引受入担保金 ※ 8		356,846	359,219
外国為替		35	6
その他負債		49,269	57,362
未払法人税等		3,837	2,459
資産除去債務		277	277
その他の負債		45,154	54,625
賞与引当金		800	810
退職給付引当金		8,987	9,174
睡眠預金払戻損失引当金		253	249
ポイント引当金		230	184
繰延税金負債		572	2,868
再評価に係る繰延税金負債		2,235	2,113
支払承諾		17,350	16,745
負債の部合計		3,967,509	3,787,108

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	146,903	153,020
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	126,152	132,269
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	372	373
繰越利益剰余金	24,879	30,995
自己株式	△3,911	△189
株主資本合計	180,955	190,794
その他有価証券評価差額金	37,492	36,163
繰延ヘッジ損益	△338	△143
土地再評価差額金	3,169	3,260
評価・換算差額等合計	40,323	39,280
新株予約権	251	295
純資産の部合計	221,530	230,370
負債及び純資産の部合計	4,189,039	4,017,478

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年度中間期	平成28年度中間期
		(平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	(平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益		35,681	29,928
資金運用収益		22,136	19,918
（うち貸出金利息）		14,734	14,270
（うち有価証券利息配当金）		7,176	5,433
役員取引等収益		4,157	4,051
その他業務収益		5,265	4,138
その他経常収益 ※ 1		4,122	1,820
経常費用		29,383	18,568
資金調達費用		912	874
（うち預金利息）		362	364
役員取引等費用		1,472	1,492
その他業務費用		4,381	879
営業経費 ※ 2		14,531	14,960
その他経常費用 ※ 3		8,084	361
経常利益		6,298	11,360
特別利益		—	0
特別損失		292	43
税引前中間純利益		6,005	11,316
法人税、住民税及び事業税		4,162	2,555
法人税等調整額		△2,284	543
法人税等合計		1,877	3,099
中間純利益		4,127	8,217

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			4	4
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,216	△1,216		△1,216
中間純利益				4,127	4,127		4,127
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△4	△4		—
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						22	17
土地再評価差額金の取崩				△290	△290		△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	2,615	2,615	19	2,634
当中間期末残高	20,751	100,900	372	24,879	146,903	△3,911	180,955

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,216
中間純利益						4,127
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						17
土地再評価差額金の取崩						△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,642	50	290	△17,301	19	△17,282
当中間期変動額合計	△17,642	50	290	△17,301	19	△14,647
当中間期末残高	37,492	△338	3,169	40,323	251	221,530

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	－	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,197	△1,197		△1,197
中間純利益				8,217	8,217		8,217
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	7,019	7,019	△1	7,018
当中間期末残高	20,751	100,900	373	30,995	153,020	△189	190,794

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,197
中間純利益						8,217
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,832	37		△2,795	33	△2,761
当中間期変動額合計	△2,832	37	－	△2,795	33	4,256
当中間期末残高	36,163	△143	3,260	39,280	295	230,370

注記事項（平成28年度中間期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は6,124百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- ポイント引当金
ポイント引当金は、北國ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧積積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

- | | |
|---|-----------|
| ※1 関係会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 2,185百万円 |
| 出資金 | 385百万円 |
| ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | 53,895百万円 |
| ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 2,244百万円 |
| 延滞債権額 | 61,908百万円 |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 493百万円 |
| なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。 | |

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 953百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 65,600百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,531百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 412,150百万円

その他の資産 743百万円

計 412,893百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,479百万円

債券貸借取引受入担保金 359,219百万円

計 364,699百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 25,223百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 51百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 419,800百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 412,110百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,582百万円

（中間損益計算書関係）

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 263百万円

株式等売却益 509百万円

貸倒引当金戻入益 533百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 860百万円

無形固定資産 922百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 193百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【その他】

中間配当

平成28年11月4日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,347百万円

1株当たりの中間配当金 4円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	19,664	1,561	21,226	18,326	719	19,045
役務取引等収支	2,661	23	2,684	2,531	28	2,559
その他業務収支	1,440	△557	883	965	2,292	3,258
業務粗利益	23,767	1,027	24,794	21,823	3,040	24,863
業務粗利益率	1.28%	0.84%	1.29%	1.19%	3.12%	1.32%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益	9,469	10,652

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(109,917) 3,701,223			(89,086) 3,635,846		
利息	(22) 20,259			(11) 18,758		
利回り	1.09%			1.02%		
資金調達勘定 平均残高		(109,917) 250,613			(89,086) 209,739	
利息		(22) 337			(11) 451	
利回り		0.03%			0.42%	
資金運用収支	19,664	1,561	21,226	18,326	719	19,045
資金利鞘	1.06%	1.30%	1.11%	1.00%	0.78%	1.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期38,472百万円、平成28年度中間期43,620百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度中間期15,000百万円、平成28年度中間期13,125百万円）及び利息（平成27年度中間期2百万円、平成28年度中間期1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,559	△1,914	644	△357	△1,142	△1,500
支払利息	60	△7	52	△13	△148	△162

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	697	330	1,028	△377	△351	△728
支払利息	126	64	190	△55	168	113

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,110	47	4,157	3,998	53	4,051
うち預金・貸出業務	908	—	908	897	—	897
うち為替業務	1,598	46	1,645	1,373	52	1,425
うち証券関連業務	453	—	453	391	—	391
役務取引等費用	1,448	24	1,472	1,467	25	1,492
うち為替業務	222	24	246	230	25	255

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	9	—	9	0	—	0
外国為替売買損益	—	13	13	—	△113	△113
国債等債券関係損益	1,316	△619	697	691	2,388	3,079
金融派生商品損益	0	1	2	0	△2	△2
その他	114	47	161	274	20	295
合計	1,440	△557	883	965	2,292	3,258

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	5,718	5,666
退職給付費用	690	1,008
福利厚生費	45	55
減価償却費	1,737	1,783
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	304	309
営繕費	53	62
消耗品費	189	182
給水光熱費	146	134
旅費	24	32
通信費	328	351
広告宣伝費	229	180
租税公課	988	1,042
その他	4,072	4,149
合計	14,531	14,960

●有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(平成27年度中間期)

満期保有目的の債券
該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,889
関連会社株式	—
合 計	1,889

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,014	56,087	48,926
	債券	660,056	648,733	11,322
	国債	386,333	381,011	5,322
	地方債	125,787	122,958	2,829
	短期社債	—	—	—
	社債	147,935	144,763	3,171
	その他	143,539	141,639	1,900
	小 計	908,610	846,460	62,149
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,237	18,922	△2,685
	債券	42,866	43,179	△313
	国債	39,540	39,840	△300
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,326	3,339	△13
	その他	84,377	90,101	△5,724
	小 計	143,480	152,203	△8,723
合 計		1,052,090	998,663	53,426

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	3,373
その他	—
合 計	3,373

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(平成28年度中間期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,571
関連会社株式	—
合計	2,571

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,707	57,999	45,707
	債券	575,639	564,014	11,625
	国債	248,985	242,894	6,091
	地方債	126,459	123,776	2,683
	短期社債	—	—	—
	社債	200,194	197,343	2,850
	その他	159,171	156,641	2,530
	小計	838,519	778,655	59,863
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,268	26,473	△4,204
	債券	62,082	62,743	△660
	国債	41,059	41,642	△582
	地方債	2,182	2,184	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	18,840	18,916	△75
	その他	132,189	136,742	△4,552
	小計	216,540	225,958	△9,417
合計	1,055,059	1,004,614	50,445	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,720
その他	—
合計	2,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

●デリバティブ取引関係

(平成27年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	166	54	△1	△1
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	346	346	△83	△83
	為替予約				
	売建	10,720	-	68	68
	買建	6,680	-	△24	△24
	通貨オプション				
	売建	22,660	21,458	△924	54
	買建	22,660	21,458	1,007	127
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	44	143

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利金の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,346	7,604	△264
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		19,194	-	△66
合計		-	-	-	△330

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	81,753	45,738	656
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	-

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(平成28年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	54	-	△0	△0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計		-	-	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	115	-	△5	△5
	為替予約				
	売建	36,246	-	306	306
	買建	9,684	-	△54	△54
	通貨オプション				
	売建	20,146	18,958	△965	△80
	買建	20,146	18,958	970	177
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	251	342

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利			
	受取固定・支払変動	息の金融	7,604	274	△140
	受取変動・支払固定	資産・負債	-	-	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		28,588	-	△29
合計		-	-	-	△169

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	48,564	5,668	9,324
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	-

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	136,218	7,978	146,747	13,005
通貨スワップ	83,019	5,574	58,093	10,179
先物外国為替取引	30,539	553	68,507	1,146
通貨オプション	22,660	1,850	20,146	1,679
その他	—	—	—	—
金利関連取引	8,512	42	7,659	2
金利スワップ	8,512	42	7,659	2
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	389	23	1,485	160
合計	145,120	8,044	155,891	13,169

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（平成27年度中間期は国内基準、平成28年度中間期は国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
先物外国為替取引	272	2,878

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	
コミットメント	434,255	419,800	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,350	16,745	支払承諾等
合計	451,605	436,545	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載していません。

● 経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.31	0.57
資本経常利益率	5.49	9.93
総資産中間純利益率	0.20	0.41
資本中間純利益率	3.60	7.18

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 資本経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.09	1.56	1.15	1.02	1.20	1.05
資金調達原価	0.80	0.41	0.80	0.81	0.70	0.81
総資金利鞘	0.29	1.15	0.35	0.21	0.50	0.24

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,752	—	1,752	1,796	—	1,786
従業員1人当たり貸出金	1,292	—	1,292	1,301	75	1,294

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。
 3. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	30,723	—	30,723	31,064	—	30,763
1店舗当たり貸出金	22,662	—	22,662	22,511	758	22,300

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。
 3. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	—	102	102	1	103
従業員数	1,788	—	1,788	1,764	10	1,774

(注) 1. 店舗数は平成27年9月30日及び平成28年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は平成27年9月30日現在、平成28年9月30日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成27年9月30日現在2か所、平成28年9月30日現在1か所あります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。
 4. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

6. 預貸率・預証率(未残)

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	73.32	194.73	73.76	71.94	227.88	72.49
預証率	28.27	1,532.51	33.73	26.61	1,979.04	33.46

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率(平残)

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	72.43	192.76	72.88	70.30	266.89	71.01
預証率	27.14	1,802.72	33.71	25.39	1,338.33	30.09

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,639,465	—	1,639,465 (54.6)	1,729,898	—	1,729,898 (56.4)
うち有利息預金	1,344,961	—	1,344,961 (44.8)	1,434,409	—	1,434,409 (46.8)
定期預金	1,333,617	—	1,333,617 (44.4)	1,313,206	—	1,313,206 (42.9)
うち固定金利定期預金	1,333,476	—	1,333,476 (44.4)	1,313,061	—	1,313,061 (42.9)
うち変動金利定期預金	141	—	141 (0.0)	144	—	144 (0.0)
その他	17,623	11,390	29,013 (1.0)	10,417	11,114	21,532 (0.7)
合計	2,990,706	11,390	3,002,096 (100.0)	3,053,522	11,114	3,064,637 (100.0)
譲渡性預金	131,731	—	131,731 (—)	103,972	—	103,972 (—)
総合計	3,122,437	11,390	3,133,828 (—)	3,157,494	11,114	3,168,609 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,670,207	—	1,670,207 (54.7)	1,763,496	—	1,763,496 (56.7)
うち有利息預金	1,354,342	—	1,354,342 (44.4)	1,443,272	—	1,443,272 (46.4)
定期預金	1,341,376	—	1,341,376 (44.0)	1,314,304	—	1,314,304 (42.2)
うち固定金利定期預金	1,341,227	—	1,341,227 (44.0)	1,314,159	—	1,314,159 (42.2)
うち変動金利定期預金	148	—	148 (0.0)	145	—	145 (0.0)
その他	27,557	11,773	39,330 (1.3)	21,347	11,526	32,873 (1.1)
合計	3,039,140	11,773	3,050,914 (100.0)	3,099,147	11,526	3,110,673 (100.0)
譲渡性預金	130,722	—	130,722 (—)	105,131	—	105,131 (—)
総合計	3,169,862	11,773	3,181,636 (—)	3,204,279	11,526	3,215,805 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
個人	2,179,793 (72.6)	2,213,752 (72.3)
法人	694,777 (23.1)	748,812 (24.4)
その他	127,525 (4.3)	102,072 (3.3)
合計	3,002,096 (100.0)	3,064,637 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	平成27年度中間期	平成28年度中間期
		3 か 月 未 満	379,659
	3か月以上6か月未満	213,869	209,288
	6か月以上1年未満	477,635	447,704
	1年以上2年未満	120,108	187,774
	2年以上3年未満	123,568	112,024
	3 年 以 上	18,776	20,294
	合 計	1,333,617	1,313,206
うち 固定金利 定期預金	3 か 月 未 満	379,652	336,118
	3か月以上6か月未満	213,862	209,230
	6か月以上1年未満	477,616	447,695
	1年以上2年未満	120,048	187,725
	2年以上3年未満	123,519	111,997
	3 年 以 上	18,776	20,294
	合 計	1,333,476	1,313,061
うち 変動金利 定期預金	3 か 月 未 満	6	2
	3か月以上6か月未満	6	57
	6か月以上1年未満	19	9
	1年以上2年未満	59	48
	2年以上3年未満	48	26
	3 年 以 上	—	—
	合 計	141	144

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3か月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,381	1,690	33,071 (1.4)	14,612	1,142	15,755 (0.7)
証書貸付	1,952,901	20,490	1,973,391 (85.4)	1,921,298	24,186	1,945,485 (84.7)
当座貸越	292,297	—	292,297 (12.6)	324,759	—	324,759 (14.1)
割引手形	12,842	—	12,842 (0.6)	10,929	—	10,929 (0.5)
合計	2,289,422	22,180	2,311,603 (100.0)	2,271,600	25,328	2,296,929 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	45,787	1,778	47,565 (2.0)	19,075	1,219	20,295 (0.9)
証書貸付	1,964,086	20,916	1,985,003 (85.6)	1,921,327	29,542	1,950,870 (85.4)
当座貸越	273,446	—	273,446 (11.8)	301,025	—	301,025 (13.2)
割引手形	12,921	—	12,921 (0.6)	11,432	—	11,432 (0.5)
合計	2,296,241	22,695	2,318,936 (100.0)	2,252,861	30,762	2,283,623 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	100,935 [※]	2,311,603	102,244 [※]	2,296,170
中小企業等貸出金 (B)	100,631	1,474,676	101,959	1,528,591
(B) / (A)	99.69%	63.79%	99.72%	66.57

(注) 1. 貸出金額には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
住宅ローン	653,846	698,361
その他消費者ローン	34,045	38,576
合計	687,891	736,937

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	958,892	41.5%	978,466	42.6%
運転資金	1,352,711	58.5	1,318,463	57.4
合計	2,311,603	100.0	2,296,929	100.0

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	100,935	2,311,603	100.00%	102,244	2,296,170	100.00%
製造業	2,766	323,881	14.01	2,632	308,834	13.45
農業、林業	182	7,358	0.32	180	6,934	0.30
漁業	24	1,375	0.06	29	1,580	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	13	611	0.03	13	10,579	0.46
建設業	3,225	99,321	4.30	3,271	102,842	4.48
電気・ガス・熱供給・水道業	33	33,522	1.45	36	28,493	1.24
情報通信業	165	16,297	0.70	171	15,090	0.66
運輸業、郵便業	464	42,612	1.84	457	42,398	1.85
卸売業、小売業	2,830	227,611	9.85	2,715	227,621	9.91
金融業、保険業	82	76,207	3.30	91	73,807	3.21
不動産業、物品賃貸業	1,056	171,079	7.40	1,069	158,873	6.92
各種サービス業	4,603	211,631	9.15	4,552	216,412	9.43
地方公共団体	40	462,749	20.02	39	422,525	18.40
その他	85,452	637,344	27.57	86,989	680,176	29.62
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	1	758	100.00
金融機関	-	-	-	1	758	100.00
合計		2,311,603			2,296,929	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
貸出金	1年以下	210,593	202,309
	1年超3年以下	352,603	311,197
	3年超5年以下	359,465	304,251
	5年超7年以下	182,836	168,488
	7年超	913,781	985,891
	期間の定めのないもの	292,323	324,789
	合計	2,311,603	2,296,929
うち 変動金利	1年超3年以下	113,971	90,879
	3年超5年以下	79,333	61,911
	5年超7年以下	42,074	41,382
	7年超	172,204	216,965
	期間の定めのないもの	11,920	11,737
うち 固定金利	1年超3年以下	238,632	220,318
	3年超5年以下	280,132	242,340
	5年超7年以下	140,761	127,105
	7年超	741,576	768,925
	期間の定めのないもの	280,402	313,051

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	12,294	-	11,002	-
債権	9,518	125	8,972	132
商品	-	-	-	-
不動産	814,024	2,422	864,493	1,635
その他	74	-	74	-
計	835,912	2,547	884,542	1,767
保証	465,667	5,462	356,088	4,273
信用	1,010,023	9,341	1,056,298	10,703
合計	2,311,603	17,350	2,296,929	16,745
(うち劣後特約貸出金)	(9,020)		(9,820)	

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	3	10

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(平成27年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,629	11,797	—	10,629	11,797
個別貸倒引当金	21,984	28,372	223	21,761	28,372
計	32,614	40,170	223	32,390	40,170

(平成28年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,965	11,591	—	10,965	11,591
個別貸倒引当金	27,014	25,366	487	26,527	25,366
計	37,980	36,958	487	37,492	36,958

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
破綻先債権額	2,678	2,244
延滞債権額	68,415	61,908
3カ月以上延滞債権額	353	493
貸出条件緩和債権額	1,023	953
リスク管理債権額 計 (A)	72,471	65,600
貸出金合計 (B)	2,311,603	2,296,929
貸出金に占める割合 (A) / (B)	3.13%	2.85%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,701	8,524	△3,177
危険債権	59,820	56,073	△3,747
要管理債権	1,378	1,447	69
(小計) (A)	72,901	66,045	△6,855
正常債権	2,357,566	2,309,148	△48,417
債権額合計 (B)	2,430,467	2,375,194	△55,273
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.99%	2.78%	△0.21%
保全額 (C)	69,257	62,447	△6,810
貸倒引当金	28,031	25,023	△3,007
担保・保証等による保全額	41,225	37,423	△3,802
保全率 (C) / (A)	95.00%	94.55%	△0.45%

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	425,873	—	425,873 (40.3)	290,044	—	290,044 (27.4)
地方債	125,787	—	125,787 (11.9)	128,642	—	128,642 (12.1)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	151,261	—	151,261 (14.3)	219,035	—	219,035 (20.7)
株式	126,091	—	126,091 (11.9)	130,883	—	130,883 (12.3)
その他の証券	53,782	174,556	228,339 (21.6)	71,777	219,968	291,746 (27.5)
うち外国債券		174,556	174,556		219,968	219,968
うち外国株式		—	—		—	—
合計	882,796	174,556	1,057,353 (100.0)	840,383	219,968	1,060,352 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	412,884	—	412,884 (38.5)	320,254	—	320,254 (33.1)
地方債	149,936	—	149,936 (14.0)	137,300	—	137,300 (14.2)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	160,711	—	160,711 (15.0)	206,609	—	206,609 (21.3)
株式	79,988	—	79,988 (7.4)	85,198	—	85,198 (8.8)
その他の証券	56,915	212,246	269,161 (25.1)	64,226	154,258	218,484 (22.6)
うち外国債券		212,246	212,246		154,258	154,258
うち外国株式		—	—		—	—
合計	860,435	212,246	1,072,682 (100.0)	813,589	154,258	967,848 (100.0)

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	30,614	87,123
合計	30,614	87,123

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	2,090	757
地方債・政保債	2,000	4,840
合計	4,090	5,597
証券投資信託	7,923	3,871

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	8,082	1,169	317	1
商品地方債	31	127	28	436
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—	—
合計	8,113	1,296	346	437

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		口数	金額	口数	金額
国債	1年以下		100,666		3,059
	1年超3年以下		60,150		134,922
	3年超5年以下		180,037		111,003
	5年超7年以下		42,463		—
	7年超10年以下		42,555		41,059
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		425,873		290,044
地方債	1年以下		21,607		23,072
	1年超3年以下		31,516		23,962
	3年超5年以下		17,740		47,635
	5年超7年以下		51,267		32,413
	7年超10年以下		3,655		1,192
	10年超		—		366
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		125,787		128,642
短期社債	1年以下		—		—
	1年超3年以下		—		—
	3年超5年以下		—		—
	5年超7年以下		—		—
	7年超10年以下		—		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—
社債	1年以下		26,460		53,124
	1年超3年以下		77,245		42,929
	3年超5年以下		18,887		90,408
	5年超7年以下		28,668		22,311
	7年超10年以下		—		7,328
	10年超		—		2,931
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		151,261		219,035
株式	期間の定めのないもの		126,091		130,883
その他の証券	1年以下		—		—
	1年超3年以下		19,260		23,037
	3年超5年以下		54,183		39,983
	5年超7年以下		37,294		56,114
	7年超10年以下		61,115		100,834
	10年超		2,703		—
	期間の定めのないもの		53,782		71,777
	合計		228,339		291,746
うち 外国債券	1年以下		—		—
	1年超3年以下		19,260		23,037
	3年超5年以下		54,183		39,983
	5年超7年以下		37,294		56,114
	7年超10年以下		61,115		100,834
	10年超		2,703		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		174,556		219,968
うち外国株式	期間の定めのないもの		—		—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,896千口	6,768,842	6,838千口	7,642,598
	各地より受けた分	6,572	6,175,602	6,558	7,298,519
代金取立	各地へ向けた分	56	167,123	50	151,511
	各地より受けた分	56	140,767	50	122,979

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
仕向為替	売渡為替	430	342
	買入為替	114	119
被仕向為替	支払為替	238	181
	取立為替	14	14
合計		797	658

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	－	299,901	－	26,673	－	11,289

(2) 大株主の状況

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,644	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,111	4.37
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	8,592	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,704	2.56
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	2.23
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	6,316	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,835	1.94
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,670	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,352	1.78
学校法人金沢工業大学	石川県野々市市扇が丘7番1号	4,545	1.51
計	－	79,461	26.49

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,835千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,352千株

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 平成26年金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。また、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率について、平成28年度中間期末は「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号に基づき開示いたしております。なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	42
	II 定性的な開示事項	48
	III 定量的な開示事項	55
	IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	71

I 自己資本の構成に関する開示事項 連結

バーゼルⅢ 国内基準 連結

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度中間期末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,072	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	
うち、利益剰余金の額	151,238	
うち、自己株式の額 (△)	3,911	
うち、社外流出予定額 (△)	1,217	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△532	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	△532	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	251	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,320	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,320	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,189	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,749	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	206,050	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,777	7,109
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,777	7,109
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,777	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ) 204,273	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,617,917	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,925	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	7,109	
うち、繰延税金資産	△5,588	
うち、退職給付に係る資産	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,404	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,461	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,712,378	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.92	

上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第4号に基づく開示事項です。

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	195,775	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419	
2	うち、利益剰余金の額	157,892	
1c	うち、自己株式の額 (△)	189	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,347	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	295	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	20,824	13,882
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,684	
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2,684	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	219,579	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,129	3,419
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,129	3,419
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△86	△57
12	適格引当金不足額	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
15	退職給付に係る資産の額	-	-
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	103	68
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	-
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,146	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ)	214,432	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)			
30	31 a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
	31 b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	206	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	206	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
42	Tier2資本不足額	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	
			経過措置による 不算入額
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)）	(ヘ)	206
Tier1資本			
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	214,639
Tier2資本に係る基礎項目（4）			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		-
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		-
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		-
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		48
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		-
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		12,104
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		12,104
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		-
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		11,904
	その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		11,904
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		24,056
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	88	59
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		-
	調整項目に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額		-
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）		88
Tier2資本			
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）	(ヌ)	23,967
総自己資本			
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）	(ル)	238,607
リスク・アセット（5）			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		3,419
	うち、調整項目に係る経過措置により、リスク・アセットの額に算入される無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		3,419
	うち、繰延税金資産に係るものの額		-
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額		0
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）		1,817,228
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）		11.79%
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）		11.81%
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）		13.13%
調整項目に係る参考事項（6）			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		22,237
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		418
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		-
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		-
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）			
76	一般貸倒引当金の額		12,104
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		21,560
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		-
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		-

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第2号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

●自己資本の構成に関する開示事項 単体

パーゼルⅢ 国内基準 単体

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度中間期末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	179,738	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	
うち、利益剰余金の額	146,903	
うち、自己株式の額 (△)	3,911	
うち、社外流出予定額 (△)	1,217	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	251	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,797	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,797	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,189	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	193,976	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,841	7,097
うち、のれんに係るものの額	66	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,774	7,097
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,841	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	192,135	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,593,479	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,913	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,097	
うち、繰延税金資産	△5,588	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	5,404	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,230	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,682,709	
単体自己資本比率		
単体自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.41	

上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第3号に基づく開示事項です。

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	
			経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	189,447	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	
2	うち、利益剰余金の額	153,020	
1c	うち、自己株式の額 (△)	189	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,347	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	295	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	23,568	15,712
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	213,311	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,158	3,439
8	うち、のれんに係るものの額	37	25
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,120	3,413
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△86	△57
12	適格引当金不足額	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
15	前払年金費用の額	-	-
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	25	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,098	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	208,213	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	25
		うち、無形固定資産 (のれん) に係る経過措置により算入されるものの額	25
42	Tier2資本不足額	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	208,213	

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	
			経過措置による 不算入額
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	-	-
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	11,591	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	11,591	-
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	-	-
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,716	-
	評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	11,716	-
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,308	-
Tier 2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	-	-
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	-	-
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-
Tier 2 資本			
58	Tier 2 資本の額 (チ) - (リ)	(ヌ)	23,308
総自己資本			
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ)	(ル)	231,521
リスク・アセット (5)			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,414	-
	うち、調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	3,413	-
	うち、繰延税金資産に係るものの額	-	-
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,794,128	-
自己資本比率			
61	普通株式等Tier 1 比率 (ハ) / (ヲ)		11.60%
62	Tier 1 比率 (ト) / (ヲ)		11.60%
63	総自己資本比率 (ル) / (ヲ)		12.90%
調整項目に係る参考事項 (6)			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,829	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
76	一般貸倒引当金の額	11,591	-
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	21,329	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	-	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の5社です。

名 称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	公表中間連結貸借対照表		
(資産の部)			
現金預け金	538,855		
コールローン及び買入手形	50,000		
買入金銭債権	3,675		
商品有価証券	145	5-a	
金銭の信託	13,105		
有価証券	1,061,428	2-b,5-b	
貸出金	2,289,388	5-c	
外国為替	11,035		
リース債権及びリース投資資産	23,067		
その他資産	21,416	5-d	
有形固定資産	36,437		
建物	13,827		
土地	18,667		
建設仮勘定	235		
その他の有形固定資産	3,707		
無形固定資産	8,548	2-a	
ソフトウェア	8,218		
その他の無形固定資産	330		
繰延税金資産	222	3-a	
支払承諾見返	16,745		
貸倒引当金	△39,064		
資産の部合計	4,035,008		
(負債の部)			
預金	3,060,409		
譲渡性預金	96,722		
コールマネー及び売渡手形	169,763		
債券貸借取引受入担保金	359,219		
借入金	6,107		
外国為替	6		
その他負債	65,057	5-e	
賞与引当金	827		
退職給付に係る負債	16,604		
役員退職慰労引当金	51		
睡眠預金払戻損失引当金	249		
利息返還損失引当金	74		
ポイント引当金	238		
繰延税金負債	939	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	3-c	
支払承諾	16,745		
負債の部合計	3,795,130		
(純資産の部)			
資本金	26,673	1-a	
資本剰余金	12,745	1-b	
利益剰余金	157,892	1-c	
自己株式	△189	1-d	
株主資本合計	197,122		
その他有価証券評価差額金	36,694		
繰延ヘッジ損益	△143	4	
土地再評価差額金	3,260		
退職給付に係る調整累計額	△5,103		
その他の包括利益累計額合計	34,706		3
新株予約権	295		1b
非支配株主持分	7,753	6	
純資産の部合計	239,878		
負債及び純資産の部合計	4,035,008		

(注記事項)

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

《付表》 連結

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673		1-a
資本剰余金	12,745		1-b
利益剰余金	157,892		1-c
自己株式	△189		1-d
株主資本合計	197,122		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	197,122	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419		1a
うち、利益剰余金の額	157,892		2
うち、自己株式の額(△)	189		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,548		2-a
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,548	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	222		3-a
繰延税金負債	939		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

ニ. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△143		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△143	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	145		5-a
有価証券	1,061,428		5-b
貸出金	2,289,388	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	21,416	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	65,057	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,237		
普通株式等Tier1相当額	103		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	88		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	22,237	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	418		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	418	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	7,753		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	206	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	48	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	公表中間貸借対照表		
(資産の部)			
現金預け金	538,784		
コールローン	50,000		
買入金銭債権	1,456		
商品有価証券	145	5-a	
金銭の信託	13,105		
有価証券	1,060,352	5-b	
貸出金	2,296,929	5-c	
外国為替	11,035		
その他資産	21,909	5-d	
金融派生商品	11,132	5-e	
有形固定資産	35,375		
建物	13,806		
土地	18,667		
建設仮勘定	235		
その他の有形固定資産	2,666		
無形固定資産	8,597	2	
ソフトウェア	8,207		
のれん	63		
その他の無形固定資産	327		
繰延税金資産	-	3-a	
支払承諾見返	16,745		
貸倒引当金	△36,958		
資産の部合計	4,017,478		
(負債の部)			
預金	3,064,637		
譲渡性預金	103,972		
コールマネー	169,763		
債券貸借取引受入担保金	359,219		
外国為替	6		
その他負債	57,362	5-f	
金融派生商品	1,726	5-g	
賞与引当金	810		
退職給付引当金	9,174		
睡眠預金払戻損失引当金	249		
ポイント引当金	184		
繰延税金負債	2,868	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	3-c	
支払承諾	16,745		
負債の部合計	3,787,108		
(純資産の部)			
資本金	26,673	1-a	
資本剰余金	11,289	1-b	
利益剰余金	153,020	1-c	
自己株式	△189	1-d	
株主資本合計	190,794		
その他有価証券評価差額金	36,163		
繰延ヘッジ損益	△143	4	
土地再評価差額金	3,260		
評価・換算差額等合計	39,280		3
新株予約権	295		1b
純資産の部合計	230,370		
負債及び純資産の部合計	4,017,478		

《付表》 単体

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673		1-a
資本剰余金	11,289		1-b
利益剰余金	153,020		1-c
自己株式	△189		1-d
株主資本合計	190,794		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	190,794	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		1a
うち、利益剰余金の額	153,020		2
うち、自己株式の額(△)	189		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,597		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,597	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—		3-a
繰延税金負債	2,868		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△143		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△143	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	145		5-a
有価証券	1,060,352		5-b
貸出金	2,296,929	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	21,909	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	11,132	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	57,362	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,726	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,829		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,829		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

4. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14,213	568	10,212	816
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	0	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	95	3	1,061	84
7. 国際開発銀行向け	7	0	17	1
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	161	12
9. 我が国の政府関係機関向け	2,145	85	2,565	205
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,753	310	37,217	2,977
12. 法人等向け	695,621	27,824	721,456	57,716
13. 中小企業等向け及び個人向け	389,653	15,586	428,544	34,283
14. 抵当権付住宅ローン	71,154	2,846	69,211	5,536
15. 不動産取得等事業向け	129,709	5,188	143,938	11,515
16. 三月以上延滞等	8,330	333	6,896	551
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	4,571	182	3,236	258
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	130,182	5,207	188,578	15,086
（うち出資等のエクスポージャー）	130,182	5,207	188,578	15,086
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	0	0
21. 上記以外	122,432	4,897	71,111	5,688
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	19,991	799	7,480	598
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	43,760	1,750	1,046	83
（うち上記以外のエクスポージャー）	58,680	2,347	62,584	5,006
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	35	1	34	2
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,925	277	3,419	273
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	1,582,830	63,313	1,687,664	135,013

信用リスクに対する所要自己資本の額は、平成27年度中間期末は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算定し、平成28年度中間期末は信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	386	15	953	76
3. 短期の貿易関連偶発債務	83	3	45	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	5	0	1	0
5. N I F 又は R U F	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,501	180	2,880	230
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	16,314	652	15,957	1,276
（うち有価証券の保証）	2,996	119	2,342	187
（うち手形引受）	6	0	6	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	13	0	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控 除 額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	147	5	1,663	133
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	7,197	287	8,994	719
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,580	103	3,612	289
カレント・エクスポージャー方式	2,580	103	3,612	289
派 生 商 品 取 引	2,579	103	3,612	288
外 為 関 連 取 引	2,567	102	3,594	287
金 利 関 連 取 引	8	0	0	0
金 関 連 取 引	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	4	0	16	1
貴 金 属（金を除く）関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （カウンスター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	0	0	0	0
標 準 方 式	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	31,216	1,248	34,109	2,728

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,582,830	63,313	1,687,664	135,013
オフ・バランス項目	31,216	1,248	34,109	2,728
C V A リスク項目	3,869	154	2,886	230
中央清算機関項目	—	—	7	0
合 計	1,617,917	64,716	1,724,667	137,973

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,778	7,404
うち基礎的手法の額	3,778	7,404

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
連結総所要自己資本額	68,495	145,378

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）	
	主な種類別内訳									
	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	貸出金等（注1） 平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	債券（注3） 平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	デリバティブ 平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
国内計	4,291,428	4,101,565	2,433,926	2,390,788	856,454	822,764	4,300	5,655	14,314	10,810
国外計	184,661	229,853	10,343	5,164	167,250	210,869	3,746	7,518	—	1,865
地域別合計	4,476,089	4,331,419	2,444,270	2,395,953	1,023,704	1,033,634	8,046	13,173	14,314	12,675
製造業	393,352	409,207	331,702	316,124	4,933	4,939	521	830	1,916	1,826
農業、林業	7,454	7,012	7,454	7,012	—	—	—	—	48	81
漁業	1,405	1,596	1,405	1,596	—	—	—	—	19	5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,315	10,952	611	10,580	—	—	—	—	0	0
建設業	106,099	112,828	103,206	106,520	390	300	—	1	844	713
電気・ガス・熱供給・水道業	44,083	38,540	36,596	30,404	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20,335	22,179	17,313	15,846	—	—	—	—	4	—
運輸業、郵便業	52,054	52,635	44,154	44,325	4,506	4,035	—	1	16	83
卸売業・小売業	245,936	254,117	234,812	234,754	696	577	264	436	3,868	2,357
金融・保険業	1,166,559	1,072,986	170,213	137,210	240,275	327,240	6,938	11,336	—	—
不動産業・物品賃貸業	176,811	165,720	172,403	161,576	2,956	2,522	0	0	954	2,301
各種サービス	290,937	299,420	221,336	222,767	67,638	74,290	0	—	3,790	1,097
国・地方公共団体	1,170,176	1,045,782	467,869	426,054	702,307	619,728	—	—	—	—
個人	634,857	678,475	634,818	678,436	—	—	—	—	2,850	2,341
その他	164,708	159,962	371	2,741	—	—	322	566	—	1,865
業種別合計	4,476,089	4,331,419	2,444,270	2,395,953	1,023,704	1,033,634	8,046	13,173	14,314	12,675
1年以下	604,243	594,321	268,908	241,219	295,816	244,745	1,332	9,460	—	—
1年超3年以下	566,172	568,119	383,130	353,901	177,233	212,134	5,468	2,083	—	—
3年超5年以下	619,529	593,509	359,394	299,269	258,509	290,842	923	1,063	—	—
5年超7年以下	398,948	343,192	228,194	214,974	170,754	128,217	—	—	—	—
7年超10年以下	327,414	341,241	208,725	186,801	118,688	154,439	—	—	—	—
10年超	726,205	795,445	723,502	792,192	2,703	3,252	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,233,576	1,095,590	272,414	307,593	—	—	322	566	—	—
残存期間別合計	4,476,089	4,331,419	2,444,270	2,395,953	1,023,704	1,033,634	8,046	13,173	—	—

- (注) 1. コミットメントラインの実実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。
 4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額
一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	11,581	738	12,320	11,353	750	12,104
個別貸倒引当金	23,012	7,231	30,244	28,912	△1,952	26,959
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	34,594	7,969	42,564	40,265	△1,201	39,064

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
地 域 別 計	23,012	7,231	30,244	28,912	△1,952	26,959
国 内 計	23,012	7,231	30,244	28,912	△1,952	26,959
国 外 計	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	23,012	7,231	30,244	28,912	△1,952	26,959
製 造 業	3,913	2,832	6,745	7,224	△116	7,108
農 業、林 業	1	5	6	58	△4	53
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	0	—	0
建 設 業	2,110	93	2,204	2,527	△1,156	1,370
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	0	—
情 報 通 信 業	22	22	44	65	423	489
運 輸 業、郵 便 業	104	81	185	142	1	143
卸 売 業、小 売 業	9,931	2,007	11,939	10,206	△300	9,906
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,399	163	2,562	2,351	△137	2,214
各 種 サ ー ビ ス 業	3,108	857	3,966	3,749	△505	3,244
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	980	899	1,880	1,933	△205	1,728
そ の 他	441	267	708	652	48	700
業 種 別 計	23,012	7,231	30,244	28,912	△1,952	26,959

業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
地 域 別 計	44,179	△3,508	40,671	36,526	△1,029	35,496
国 内 計	44,179	△3,508	40,671	36,526	△1,029	35,496
国 外 計	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	44,179	△3,508	40,671	36,526	△1,029	35,496
製 造 業	6,368	△764	5,603	5,326	△596	4,730
農 業、林 業	9	2	12	13	△1	12
漁 業	1,636	0	1,636	1,623	△1	1,622
鉱業、採石業、砂利採取業	24	—	24	24	—	24
建 設 業	3,597	7	3,604	3,572	△28	3,543
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	391	△26	364	175	△6	168
運 輸 業、郵 便 業	191	8	200	164	0	164
卸 売 業、小 売 業	11,552	△91	11,460	7,663	△44	7,619
金 融 業、保 険 業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,932	4	2,936	2,665	△101	2,564
各 種 サ ー ビ ス 業	15,783	△2,157	13,626	12,264	△188	12,076
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	1,691	△490	1,200	3,031	△61	2,970
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	44,179	△3,508	40,671	36,526	△1,029	35,496

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製 造 業	—	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	3	11
そ の 他	—	0
業 種 別 計	3	11

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	118,555	2,010,117	167,478	1,566,191
10%	—	67,979	—	60,152
20%	71,276	233,877	65,367	240,639
35%	—	203,296	—	197,749
50%	195,437	15,356	148,055	13,766
75%	—	522,708	—	574,529
100%	23,627	864,091	24,907	997,727
150%	—	4,316	—	3,595
250%	—	25,500	—	3,000
1250%	—	—	—	—
合 計	408,897	3,963,027	405,809	3,657,351

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
現 金 及 び 自 行 預 金	87,793	273,582
金	—	—
債 券	3,123	—
株 式	8,392	26,301
投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	99,308	299,883
適 格 保 証	208,035	171,721
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ クレジット ・ デリバティブ 合 計	208,035	171,721

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報：

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	272	2,878

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	3,685	10,382

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成27年度中間期末 与信相当額	平成28年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	7,721	12,611
外国為替関連取引及び金関連取引	7,679	12,608
金 利 関 連 取 引	42	2
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	7,721	12,611

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	3,685	10,382
(+) グロスのアドオンの合計額	3,994	2,228
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	7,679	12,611
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成27年度中間期末 与信相当額	平成28年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	7,721	12,611
外国為替関連取引及び金関連取引	7,679	12,608
金 利 関 連 取 引	42	2
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	7,721	12,611

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末 連結貸借対照表計上額	平成28年度中間期末 連結貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	155,365	176,233
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	3,847	3,195

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	3,442	718
償却額	4	18

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算 書で認識されない評価損益の額	44,540	40,462

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
①金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	18,109	25,741
②円金利0.1%上昇感応度	265	866

銀行のコア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

●定量的な開示事項 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現 金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14,213	568	10,212	816
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	95	3	1,061	84
7. 国際開発銀行向け	7	0	17	1
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	161	12
9. 我が国の政府関係機関向け	2,145	85	2,565	205
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,727	309	34,256	2,740
12. 法人等向け	702,877	28,115	729,810	58,384
13. 中小企業等向け及び個人向け	389,653	15,586	428,544	34,283
14. 抵当権付住宅ローン	71,154	2,846	69,211	5,536
15. 不動産取得等事業向け	129,709	5,188	143,938	11,515
16. 三月以上延滞等	4,293	171	3,565	285
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	4,571	182	3,236	258
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出 資 等	130,264	5,210	187,767	15,021
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	130,264	5,210	187,767	15,021
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	94,512	3,780	51,041	4,083
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	19,991	799	10,421	833
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	38,152	1,526	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	36,369	1,454	40,619	3,249
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	35	1	34	2
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,913	276	3,414	273
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,558,174	62,326	1,668,839	133,507

信用リスクに対する所要自己資本の額は、平成27年度中間期末は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算定し、平成28年度中間期末は信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	386	15	953	76
3. 短期の貿易関連偶発債務	83	3	45	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	5	0	1	0
5. N I F 又は R U F	－	－	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,721	188	3,379	270
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金保証）	16,310	652	15,953	1,276
（うち有価証券保証）	2,996	119	2,342	187
（うち手形引受）	3	0	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	13	0	－	－
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	－	－	－	－
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－	－	－
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	－	－	－	－
控 除 額（△）	－	－	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	147	5	1,663	133
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	7,197	287	8,994	719
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,580	103	3,612	289
カレント・エクスポージャー方式	2,580	103	3,612	289
派 生 商 品 取 引	2,579	103	3,612	288
外 為 関 連 取 引	2,567	102	3,594	287
金 利 関 連 取 引	8	0	0	0
金 関 連 取 引	－	－	－	－
株 式 関 連 取 引	4	0	16	1
貴 金 属（金を除く）関 連 取 引	－	－	－	－
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	－	－	－	－
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （カウンター・パーティー・リスク）	－	－	－	－
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	－	－	－	－
長 期 決 済 期 間 取 引	0	0	0	0
標 準 方 式	－	－	－	－
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	－	－	－	－
13. 未 決 済 取 引	－	－	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	－	－	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	－	－	－	－
合 計	31,433	1,257	34,605	2,768

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,558,174	62,326	1,668,839	133,507
オフ・バランス項目	31,433	1,257	34,605	2,768
C V A リスク項目	3,870	154	2,886	230
中央清算機関項目	0	0	7	0
合 計	1,593,479	63,739	1,706,338	136,507

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,569	7,023
うち基礎的手法の額	3,569	7,023

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
単体総所要自己資本額	67,308	143,530

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高(注4)								内 三月以上延滞 エクスポージャー (注2)		
	主な種類別内訳										
	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	
			貸出金等 (注1)			債券 (注3)		デリバティブ			
地域別合計	4,453,888	4,312,767	2,432,185	2,386,148	1,023,704	1,033,634	8,046	13,173	10,792	9,746	
国内計	4,269,226	4,082,914	2,421,841	2,380,983	856,454	822,764	4,300	5,655	10,792	7,880	
国外計	184,661	229,853	10,343	5,164	167,250	210,869	3,746	7,518	-	1,865	
業種別合計	4,453,888	4,312,767	2,432,185	2,386,148	1,023,704	1,033,634	8,046	13,173	10,792	9,746	
製造業	392,264	408,189	330,613	315,106	4,933	4,939	521	830	1,834	1,608	
農業、林業	7,449	7,009	7,449	7,009	-	-	-	-	48	81	
漁業	1,386	1,590	1,386	1,590	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,315	10,952	611	10,580	-	-	-	-	-	-	
建設業	104,888	111,856	101,994	105,549	390	300	-	1	676	534	
電気・ガス・熱供給・水道業	44,079	38,536	36,592	30,400	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	19,606	21,605	16,584	15,271	-	-	-	-	4	-	
運輸業、郵便業	51,043	51,295	43,143	42,985	4,506	4,035	-	1	15	83	
卸売業・小売業	245,236	253,572	234,111	234,208	696	577	264	436	3,642	2,212	
金融・保険業	1,174,553	1,072,982	170,211	137,205	240,275	327,240	6,938	11,336	-	-	
不動産業・物品賃貸業	176,464	163,861	172,056	159,718	2,956	2,522	0	0	925	642	
各種サービス	285,357	296,975	215,756	220,322	67,638	74,290	0	-	1,795	1,097	
地方公共団体	1,170,135	1,045,753	467,828	426,024	702,307	619,728	-	-	-	-	
個人	633,511	677,471	633,472	677,432	-	-	-	-	1,849	1,619	
その他	146,594	151,116	371	2,741	-	-	322	566	-	1,865	
業種別合計	4,453,888	4,312,767	2,432,185	2,386,148	1,023,704	1,033,634	8,046	13,173	10,792	9,746	
残存期間別合計	4,453,888	4,312,767	2,432,185	2,386,148	1,023,704	1,033,634	8,046	13,173	10,792	9,746	
1年以下	600,563	591,204	265,228	238,102	295,816	244,745	1,332	9,460	-	-	
1年超3年以下	562,196	564,923	379,155	350,706	177,233	212,134	5,468	2,083	-	-	
3年超5年以下	617,040	591,985	356,904	297,745	258,509	290,842	923	1,063	-	-	
5年超7年以下	398,948	343,192	228,194	214,974	170,754	128,217	-	-	-	-	
7年超10年以下	325,474	339,272	206,786	184,832	118,688	154,439	-	-	-	-	
10年超	726,205	795,445	723,502	792,192	2,703	3,252	-	-	-	-	
期間の定めのないもの	1,223,458	1,086,743	272,414	307,593	-	-	322	566	-	-	
残存期間別合計	4,453,888	4,312,767	2,432,185	2,386,148	1,023,704	1,033,634	8,046	13,173	10,792	9,746	

- (注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。(デリバティブ取引は除く)
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮していません。
 4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額
 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	10,629	1,167	11,797	10,965	626	11,591
個別貸倒引当金	21,984	6,387	28,372	27,014	△1,648	25,366
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	32,614	7,555	40,170	37,980	△1,021	36,958

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
地域別計	21,984	6,387	28,372	27,014	△1,648	25,366
国内計	21,984	6,387	28,372	27,014	△1,648	25,366
国外計	—	—	—	—	—	—
業種別計	21,984	6,387	28,372	27,014	△1,648	25,366
製造業	3,757	2,713	6,470	6,927	△114	6,812
農業、林業	1	5	6	58	△4	53
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,102	93	2,196	2,519	△1,164	1,355
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	0	—
情報通信業	22	22	44	65	423	489
運輸業、郵便業	100	82	183	141	△7	133
卸売業、小売業	9,922	1,994	11,916	10,173	△318	9,855
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,393	168	2,561	2,351	△137	2,214
各種サービス業	3,052	860	3,912	3,713	△488	3,224
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	269	180	449	484	116	600
その他	362	268	630	577	48	626
業種別計	21,984	6,387	28,372	27,014	△1,648	25,366

(注) 業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
地域別計	13,589	△1,225	12,363	6,604	△479	6,124
国内計	13,589	△1,225	12,363	6,604	△479	6,124
国外計	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,589	△1,225	12,363	6,604	△479	6,124
製造業	3,068	△98	2,970	2,257	△207	2,050
農業、林業	9	△6	2	2	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	337	△121	215	112	△17	94
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	391	△26	364	175	△6	168
運輸業、郵便業	75	△18	56	56	△56	0
卸売業、小売業	2,703	△147	2,555	275	△12	262
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,208	△631	1,577	762	△109	652
各種サービス業	4,251	△125	4,126	2,541	△45	2,495
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	543	△50	493	420	△21	398
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,589	△1,225	12,363	6,604	△479	6,124

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	3	10
そ の 他	—	0
業 種 別 計	3	10

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	118,555	2,010,072	167,478	1,566,157
10%	—	67,979	—	60,152
20%	71,237	233,788	65,330	240,566
35%	—	203,296	—	197,749
50%	194,953	14,518	147,485	13,084
75%	—	522,708	—	574,529
100%	23,625	878,557	24,905	980,311
150%	—	1,815	—	1,474
250%	—	7,996	—	3,000
1250%	—	—	—	—
合 計	408,371	3,940,733	405,200	3,637,025

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
現 金 及 び 自 行 預 金	87,793	273,582
金	—	—
債 券	3,123	—
株 式	8,392	26,301
投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	99,308	299,883
適 格 保 証	208,035	171,721
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ クレジット ・ デリバティブ 合 計	208,035	171,721

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報：

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	272	2,878

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	3,685	10,382

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成27年度中間期末 与信相当額	平成28年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	7,721	12,611
外国為替関連取引及び金関連取引	7,679	12,608
金 利 関 連 取 引	42	2
株 式 関 連 取 引	-	-
貴 金 属 関 連 取 引	-	-
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	7,721	12,611

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	3,685	10,382
(+) グロスのアドオンの合計額	3,994	2,228
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	7,679	12,611
差引	-	-

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成27年度中間期末 与信相当額	平成28年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	7,721	12,611
外国為替関連取引及び金関連取引	7,679	12,608
金 利 関 連 取 引	42	2
株 式 関 連 取 引	-	-
貴 金 属 関 連 取 引	-	-
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	7,721	12,611

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末 貸借対照表計上額	平成28年度中間期末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	152,514	173,497
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	4,839	4,906

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	3,412	673
償却額	1	17

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	43,321	38,633

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
①金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	17,955	25,541
②円金利0.1%上昇感応度	329	927

コア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	—	4,007,130
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	—	4,035,008
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	—	27,878
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	—	5,146
3		オン・バランス資産の額 (イ)	—	4,001,983
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	—	6,235
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	—	2,780
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	—	9,016
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	259
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	9	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	259
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	—	495,575
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	—	427,755
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	—	67,819
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	—	214,639
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	—	4,079,080
22		連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	—	5.26%

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V 自己資本の充実の状況等 用語解説

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示 用語解説

■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなる。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。

なお、当行は2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率。国際統一基準を採用する金融機関は8%以上が必要とされています。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

■ エクスポーチャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

■ 標準的手法

信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つ。この他に基礎的内部格付け手法、先進的内部格付け手法があります。

■ 基礎的手法

オペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つ。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用する。有価証券のリスクアセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。

■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。

■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。

■ VAR（Value at Risk〈バリュエアットリスク〉）

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。

■ CVAリスク

金融派生商品取引における取引相手方に関する信用リスクを指します。

■ レバレッジ比率

Tier1自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率。2018年までに国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を30日間のネット資金流出額で除して得られる比率。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

流動性規制 第3の柱に基づく開示事項(流動性に係る経営の健全性の状況)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当四半期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額の伸びが算入可能適格流動資産の伸びを上回り、前四半期比10.0ポイント低下し、168.4%となりました。
- (2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
連結流動性カバレッジ比率の月次平均は、150~180%台で推移しており、規制水準の70%を大きく上回っております。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 - ・レベル1資産は8割以上を占めます。
 - ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
 - ・負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。
- (4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
 - ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
 - ・連結対象子会社については、簡便的な取扱いをしております。

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当四半期の単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額の伸びが算入可能適格流動資産の伸びを上回り、前四半期比9.8ポイント低下し、167.8%となりました。
- (2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
単体流動性カバレッジ比率の月次平均は、150~180%台で推移しており、規制水準の70%を大きく上回っております。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 - ・レベル1資産は8割以上を占めます。
 - ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
 - ・負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。
- (4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
 - ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。

Ⅱ 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	777,151		789,094	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,415,871	191,976	2,426,407	192,284
3	うち、安定預金の額	718,677	21,560	729,483	21,884
4	うち、準安定預金の額	1,697,194	170,416	1,696,923	170,399
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	671,718	299,621	689,596	347,224
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	644,936	272,838	646,300	303,929
8	うち、負債性有価証券の額	26,782	26,782	43,295	43,295
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	8,838		3,675	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,579	28,605	39,453	27,340
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	26,574	26,574	25,616	25,616
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,004	2,030	13,836	1,723
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	25,853	10,815	40,004	13,694
15	偶発事象に係る資金流出額	521,163	15,418	521,318	15,441
16	資金流出合計額	555,276		599,661	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	47,584	36,697	79,377	65,108
19	その他資金流入額	131,596	81,825	111,846	66,141
20	資金流入合計額	118,522		131,250	
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	777,151		789,094	
22	純資金流出額	436,753		468,411	
23	連結流動性カバレッジ比率	178.4		168.4	
24	平均値計算用データ数	3		3	

上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	777,151		789,094	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,415,871	191,976	2,426,407	192,284
3	うち、安定預金の額	718,677	21,560	729,483	21,884
4	うち、準安定預金の額	1,697,194	170,416	1,696,923	170,399
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	673,200	301,103	691,678	349,307
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	646,417	274,320	648,383	306,011
8	うち、負債性有価証券の額	26,782	26,782	43,295	43,295
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	8,838		3,675	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,579	28,605	39,453	27,340
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	26,574	26,574	25,616	25,616
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,004	2,030	13,836	1,723
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	25,853	9,552	38,293	12,531
15	偶発事象に係る資金流出額	498,114	14,750	498,977	14,774
16	資金流出合計額	554,826		599,914	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	43,673	34,480	76,381	63,751
19	その他資金流入額	131,529	81,796	111,853	66,149
20	資金流入合計額	116,276		129,900	
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	777,151		789,094	
22	純資金流出額	438,549		470,013	
23	単体流動性カバレッジ比率	177.6		167.8	
24	平均値計算用データ数	3		3	

上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

大株主 41

主要な業務に関する事項

事業の概況 2、3

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 8

最近2中間事業年度の業務の指標

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率 27

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 27

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 27

受取利息・支払利息の増減 28

総資産経常利益率・資本経常利益率 34

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 34

〈預金〉

預金科目別平均残高 35

定期預金残存期間別残高 35

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 36

貸出金残存期間別残高 37

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 37

貸出金使途別残高 36

貸出金業種別残高等 37

中小企業等向け貸出金残高等 36

特定海外債権残高 38

預貸率 34

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 39

有価証券の種類別残存期間別残高 40

有価証券の種類別平均残高 39

預証率 34

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況
..... 4~7

最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 21

中間損益計算書 22

中間株主資本等変動計算書 23、24

破綻先債権額 38

延滞債権額 38

3カ月以上延滞債権額 38

貸出条件緩和債権額 38

自己資本の充実の状況 45~47、52~54、63~70

流動性に係る経営の健全性の状況 73、75

有価証券の時価情報 29、30

金銭の信託の時価情報 30

デリバティブ取引の時価情報 31、32

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 38

貸出金償却額 38

金融商品取引法に基づく監査証明 9

《連結情報》

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況 2、3

最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標 8

最近2中間連結会計年度の財産の状況

中間連結貸借対照表 10

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12、13

破綻先債権額 19

延滞債権額 19

3カ月以上延滞債権額 19

貸出条件緩和債権額 19

自己資本充実の状況 42~44、48~51、55~62、71

流動性に係る経営の健全性の状況 73、74

中間連結決算セグメント情報 19、20

金融商品取引法に基づく監査証明 9

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表 38

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室(電話番号0570-017109または03-5252-3772)
受付時間 9:00 ~ 17:00 (銀行休業日を除く)



株式会社 北國銀行 総合企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076)263-1111

<http://www.hokkoubank.co.jp>

平成29年1月発行